

令和 8 年 9 月 11 日 開会

令和 8 年 9 月徳島県議会定例会予算説明書

目次

1	令和8年度徳島県一般会計補正予算（第3号）説明書	1頁
(1)	歳入歳出補正予算（第3号）事項別明細書	1
1	総括	1
2	歳入	5
3	歳出	17
(2)	補正予算（第3号）債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	33
(3)	補正予算（第3号）地方債の前年度末における現在高及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	35
2	令和8年度徳島県電気事業会計補正予算（第1号）説明書	37
3	令和8年度徳島県工業用水道事業会計補正予算（第1号）説明書	49

令和 8 年度徳島県一般会計補正予算（第 3 号）説明書

歳入歳出補正予算（第 3 号）事項別明細書

（単位 千円）

1 総括
（歳入）

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	頁
01 県 税	88,500,000	—	88,500,000	—
02 地 方 消 費 税 清 算 金	40,557,000	—	40,557,000	—
03 地 方 譲 与 税	17,740,000	—	17,740,000	—
04 地 方 特 例 交 付 金	3,480,000	—	3,480,000	—
05 地 方 交 付 税	157,000,000	5,353,566	162,353,566	5
06 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	151,000	—	151,000	—
07 分 担 金 及 び 負 担 金	6,280,341	—	6,280,341	—
08 使 用 料 及 び 手 数 料	5,408,626	—	5,408,626	—

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	頁
09 国 庫 支 出 金	69,652,905	6,411,364	76,064,269	7
10 財 産 収 入	1,367,372	12,982	1,380,354	9
11 寄 附 金	28,138	—	28,138	—
12 繰 入 金	30,264,548	660,000	30,924,548	11
13 繰 越 金	1,596,651	7,194,307	8,790,958	13
14 諸 収 入	77,077,689	—	77,077,689	—
15 県 債	48,236,000	342,000	48,578,000	15
歳 入 合 計	547,340,270	19,974,219	567,314,489	—

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				頁
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
01 議 会 費	984,857	—	984,857					—
02 総 務 費	32,851,742	12,544,738	45,396,480		75,000	12,672	12,457,066	17
03 民 生 費	73,721,261	1,271	73,722,532				1,271	21
04 衛 生 費	30,691,135	16,000	30,707,135	10,664			5,336	23
05 労 働 費	3,536,359	—	3,536,359					—
06 農 林 水 産 業 費	37,053,469	17,200	37,070,669	17,200				25
07 商 工 費	68,921,608	483,500	69,405,108	159,500	267,000		57,000	27
08 土 木 費	58,849,853	48,000	58,897,853	24,000		10,000	14,000	29
09 警 察 費	24,182,456	—	24,182,456					—

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				頁
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
10 教 育 費	96,716,617	6,863,510	103,580,127	6,200,000		650,310	13,200	31
11 災 害 復 旧 費	10,969,200	—	10,969,200					—
12 公 債 費	65,332,000	—	65,332,000					—
13 諸 支 出 金	43,229,713	—	43,229,713					—
14 予 備 費	300,000	—	300,000					—
財 源 振 替	0	0	0			繰越金 7,194,307	△7,194,307	—
歳 出 合 計	547,340,270	19,974,219	567,314,489	6,411,364	342,000	7,867,289	5,353,566	—

2 歳 入

(款) 05 地 方 交 付 税

(項) 01 地 方 交 付 税

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
01 地 方 交 付 税	157,000,000	5,353,566	162,353,566	01 地 方 交 付 税	5,353,566	
計	157,000,000	5,353,566	162,353,566			

(款) 09 国庫支出金

(項) 02 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
03 衛生費国庫補助金	2,421,403	10,664	2,432,067	04 医 薬 費 国 庫 補 助 金	10,664	医療施設運営費等補助金 (2/3) 10,664
05 農林水産業費国庫補助金	10,520,776	17,200	10,537,976	04 農 地 費 国 庫 補 助 金	4,000	土地改良団体指導費 (定額) 9,000 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (定額) △5,000
				06 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	13,200	浅海内水面増殖対策費 (定額) 13,200
06 商工費国庫補助金	2,910,446	159,500	3,069,946	02 工 鉱 業 費 国 庫 補 助 金	100,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (定額) 100,000
				03 観 光 費 国 庫 補 助 金	59,500	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (定額) 59,500
07 土木費国庫補助金	13,136,290	24,000	13,160,290	06 住 宅 費 国 庫 補 助 金	24,000	住宅対策推進費 (1/2) 24,000
09 教育費国庫補助金	1,803,943	6,200,000	8,003,943	01 教 育 総 務 費 国 庫 補 助 金	6,200,000	高等学校等教育改革促進費 (10/10) 6,200,000
計	37,605,582	6,411,364	44,016,946			

(款) 10 財 産 収 入

(項) 01 財産運用収入

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
02 利 子 及 び 配 当 金	924,947	12,982	937,929	01 利子及び配当金	12,982	地域未来基金積立金利息 12,672
						高等学校等教育改革促進基金積立金利息 310
計	1,150,023	12,982	1,163,005			

(款) 12 繰 入 金
(項) 02 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
23 住環境未来創造基金 繰 入 金	140,810	10,000	150,810	01 住環境未来創造 基金繰入金	10,000	
26 高等学校等教育改革促進 基金繰入金	55,000	650,000	705,000	01 高等学校等 教育改革促進 基金繰入金	650,000	
計	29,467,393	660,000	30,127,393			

(款) 13 繰 越 金
(項) 01 繰 越 金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
01 繰 越 金	1,596,651	7,194,307	8,790,958	01 繰 越 金	7,194,307	
計	1,596,651	7,194,307	8,790,958			

(款) 15 県 債
(項) 01 県 債

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
01 総 務 債	2,757,000	75,000	2,832,000	04 防 災 費 債	75,000	防災対策指導費 75,000
06 商 工 債	394,000	267,000	661,000	02 観 光 費 債	267,000	観光施設管理運営費 267,000
計	48,236,000	342,000	48,578,000			

3 歳 出

(款) 02 総 務 費

(項) 01 総 務 管 理 費

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
06 財政管理費	2,963,669	7,100,000	10,063,669				7,100,000	24 積立金	7,100,000	1 財政調整基金積立金 7,100,000
計	16,769,096	7,100,000	23,869,096				7,100,000			

(項) 02 企 画 費

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
01 企画総務費	2,011,846	5,366,238	7,378,084			財収 12,672	5,353,566	24 積 立 金	5,366,238	1 地域未来基金積立金 5,366,238
03 運 輸 交 通 対 策 費	1,089,308	3,500	1,092,808				3,500	18 負担金、補助 及び交付金	3,500	1 交通政策調整費 四国新幹線整備促進期成会負担金 3,500
計	7,373,906	5,369,738	12,743,644			12,672	5,357,066			

(項) 06 防 災 費

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
01 防災総務費	2,667,731	75,000	2,742,731		75,000			11 役 務 費	1,600	1 防災対策指導費 75,000
								14 工事請負費	71,700	
								17 備品購入費	1,700	
計	3,217,953	75,000	3,292,953		75,000					

(款) 03 民 生 費
(項) 02 児 童 福 祉 費

目	補正前 の 額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
01 児 童 福 祉 費 総 務 費	7,836,866	1,271	7,838,137				1,271	21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	1,271	1 児童虐待防止等対策費 1,271
計	18,565,702	1,271	18,566,973				1,271			

(款) 04 衛 生 費
(項) 04 医 薬 費

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
02 医 務 費	6,270,175	16,000	6,286,175	10,664			5,336	18 負担金、補助 及び交付金	16,000	1 医療衛生費 医師偏在対策推進支援費補助金 16,000
計	7,571,178	16,000	7,587,178	10,664			5,336			

(款) 06 農林水産業費

(項) 04 農 地 費

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
01 農地総務費	8,246,524	4,000	8,250,524	4,000				18 負担金、補助 及び交付金	4,000	1 土地改良団体指導費 農業水利施設省エネルギー化推進費補助金 4,000
計	15,363,024	4,000	15,367,024	4,000						

(項) 06 水 産 業 費

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
02 水 産 業 費	440,073	13,200	453,273	13,200				18 負担金、補助 及び交付金	13,200	1 浅海内水面増殖対策費 環境変動に適応した養殖生産体制構築費 補助金 13,200
計	3,889,742	13,200	3,902,942	13,200						

(款) 07 商 工 費

(項) 02 工 鉱 業 費

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
02 中 小 企 業 費 振 興 費	1,180,208	100,000	1,280,208	100,000				07 報 償 費	200	1 地域産業総合振興対策費 100,000 新時代スタートアップ成長支援費補助金 91,000 事務費 9,000
								08 旅 費	100	
								10 需 用 費	100	
								11 役 務 費	100	
								12 委 託 料	8,300	
								13 使用料及び 賃 借 料	200	
								18 負担金、補助 及び交付金	91,000	
計	4,768,356	100,000	4,868,356	100,000						

(項) 03 観 光 費

目	補正前 の 額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
01 観 光 費	2,312,286	383,500	2,695,786	59,500	267,000		57,000	07 報 償 費	94	1 観光施設管理運営費 321,500
								08 旅 費	15	2 観光とくしま促進費 62,000
								10 需 用 費	200	
								11 役 務 費	150	
								12 委 託 料	86,000	
								13 使用料及び 賃借料	41	
								14 工事請負費	297,000	
計	2,312,286	383,500	2,695,786	59,500	267,000		57,000			

(款) 08 土 木 費
(項) 06 住 宅 費

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	地 方 債	そ の 他					
02 住宅建設費	1,138,748	48,000	1,186,748	24,000		繰入金 10,000	14,000	12 委 託 料	8,000	1 住宅対策推進費 空き家ファイブ戦略モデル事業費補助金 事務費	48,000 40,000 8,000
								18 負担金、補助 及び交付金	40,000		
計	1,710,197	48,000	1,758,197	24,000		10,000	14,000				

(款) 10 教 育 費
(項) 01 教育総務費

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
04 教育指導費	3,456,998	6,850,310	10,307,308	6,200,000		財収		01 報酬	11,930	1 指導諸費 高等学校等教育改革促進基金積立金 事務費
						繰入金		08 旅費	22,898	
						650,000		10 需用費	23,784	
								11 役務費	10,507	
								12 委託料	265,037	
								13 使用料及び賃借料	39,220	
								14 工事請負費	124,980	
								17 備品購入費	151,644	
								24 積立金	6,200,310	
計	16,352,398	6,850,310	23,202,708	6,200,000		650,310				

(項) 07 保 健 体 育 費

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
02 体育振興費	1,219,065	13,200	1,232,265				13,200	12 委 託 料	13,200	1 県民総体育推進費13,200
計	3,317,080	13,200	3,330,280				13,200			

補正予算（第3号）債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源	国支出金	地方債 その他	
高校教育改革促進事業工事請負等契約	千円 373,528		千円	令和9年度	千円 373,528		千円	千円 373,528	千円

補正予算（第3号）地方債の前年度末における現在高及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当該年度末現在高見込額		
		当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額					
		補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補 正 額	計
1 普 通 債	千円 523,854,722	千円 44,509,000	千円 29,369,000	千円 73,878,000	千円 40,257,340	千円	千円 40,257,340	千円 528,106,382	千円 29,369,000	千円 557,475,382
(1) 土 木	333,420,789	25,562,000	20,061,000	45,623,000	29,456,271		29,456,271	329,526,518	20,061,000	349,587,518
(2) 農 林 水 産	74,115,233	7,262,000	3,341,000	10,603,000	4,705,413		4,705,413	76,671,820	3,341,000	80,012,820
(3) 教 育	48,797,318	6,782,000	4,604,000	11,386,000	1,799,791		1,799,791	53,779,527	4,604,000	58,383,527
(4) 公 営 住 宅	2,157,500	152,000	195,000	347,000	168,293		168,293	2,141,207	195,000	2,336,207
(5) 商 工	11,627,442	394,000	327,000	721,000	125,411		125,411	11,896,031	327,000	12,223,031
(6) 民 生 労 働	4,067,376	404,000	363,000	767,000	286,824		286,824	4,184,552	363,000	4,547,552
(7) 衛 生	1,515,842	484,000	2,000	486,000	223,208		223,208	1,776,634	2,000	1,778,634
(9) 総 務	36,805,962	2,757,000	476,000	3,233,000	3,125,744		3,125,744	36,437,218	476,000	36,913,218
2 災 害 復 旧 債	3,819,710	3,727,000	305,000	4,032,000	762,124		762,124	6,784,586	305,000	7,089,586
(1) 土 木	3,796,421	3,630,000	305,000	3,935,000	758,696		758,696	6,667,725	305,000	6,972,725
合 計	747,566,994	48,236,000	29,674,000	77,910,000	57,759,000		57,759,000	738,043,994	29,674,000	767,717,994

令和 8 年度徳島県電気事業会計補正予算（第 1 号）説明書

令和 8 年度徳島県電気事業会計補正予算（第 1 号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
支 出

款	項	目	既 決 予 定 額 (千円)	補 正 予 定 額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 事 業 費 用	1 営 業 費 用		4,311,562	14,600	4,326,162	
			4,160,086	14,600	4,174,686	
		1 水 力 発 電 費	3,419,283	14,600	3,433,883	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
支 出

款	項	目	既 決 予 定 額 (千円)	補 正 予 定 額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		2,839,803	10,400	2,850,203	
			1,422,658	10,400	1,433,058	
		1 改 良 費	1,422,658	10,400	1,433,058	

令和 8 年度徳島県電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	332,366
減価償却費	769,272
固定資産除却損	60,464
長期前受金戻入額	△1,451
退職給付引当金の減少	△36,944
賞与引当金の増加	2,475
特別修繕引当金の減少	△214,697
固定資産除却引当金の増加	34,992
受取利息及び配当金	△106,154
支払利息及び企業債取扱諸費	21
未収金・未収収益の増加	△147,829
未払金・未払費用の減少	△944,227
小計	△251,712
利息及び配当金の受取額	106,154
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△21
業務活動によるキャッシュ・フロー	△145,579

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,793,632
有形固定資産の売却による収入	5,402

無形固定資産の取得による支出	△34,500
有価証券の取得による支出	△7,443
有価証券の償還による収入	265
他会計貸付けによる支出	△1,400,000
他会計貸付金の返済による収入	218,570
その他投資の増加による支出	<u>△9,702</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,021,040

資金減少額	△3,166,619
資金期首残高	<u>15,495,277</u>
資金期末残高	12,328,658

令和8年度徳島県電気事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 電 気 事 業 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備 32,320,782

減 価 償 却 累 計 額 △20,581,422 11,739,360

ロ 業 務 設 備 294,984

減 価 償 却 累 計 額 △116,653 178,331

ハ 太 陽 光 発 電 設 備 1,264,979

減 価 償 却 累 計 額 △906,798 358,181ニ 事 業 外 固 定 資 産 1,009

電 気 事 業 固 定 資 産 合 計 12,276,881

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 3,615,574

ロ 長 期 貸 付 金 3,653,119

ハ そ の 他 投 資 34,182投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 7,302,875

固 定 資 産 合 計 19,579,756

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 12,328,658

(2) 未 収 金 575,126

(3) 有 価 証 券	265	
(4) 貯 蔵 品	475	
(5) 一 年 内 償 還 長 期 貸 付 金	<u>90,385</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>12,994,909</u>
資 産 合 計		<u><u>32,574,665</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金 850,122

ロ 特 別 修 繕 引 当 金 798,707

ハ 修 繕 引 当 金 773,111

ニ 固 定 資 産 除 却 引 当 金 353,529

引 当 金 合 計 2,775,469

固 定 負 債 合 計 2,775,469

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金 155,805

(2) 前 受 金 280

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 59,787

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金 11,164

引 当 金 合 計 70,951

(4) そ の 他 流 動 負 債 43,269

流動負債合計			270,305
5 繰延収益			
長期前受金	41,579		
収益化累計額	<u>△30,102</u>		
繰延収益合計		<u>11,477</u>	
負債合計			3,057,251
資 本 の 部			
6 資本金			24,225,629
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	475		
ロ その他資本剰余金	<u>1,064</u>		
資本剰余金合計		1,539	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	49,600		
ロ 中小水力発電開発改良積立金	2,683,520		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,557,126</u>		
利益剰余金合計		<u>5,290,246</u>	
剰余金合計			<u>5,291,785</u>
資本合計			<u>29,517,414</u>
負債資本合計			<u><u>32,574,665</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的有価証券は、償却原価法（定額法）による。

ロ 貯蔵品

徳島県企業局財務規程第67条の規定により、移動平均法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～57年

機械及び装置 6～22年

器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の修繕の日までの期間（10年、11年及び12年）で均分した額を計上している。

ニ 修繕引当金

旧地方公営企業会計の基準に基づき計上されていた修繕費用の支出に備えるための引当金について、改定後の地方公営企業会計基準に基づき経過措置を適用している。今後、旧地方公営企業法の基準に基づき、所要額を取崩し、その残額を計上することとしている。

ホ 固定資産除却引当金

設備等に係る撤去費用の支出に備えるため、支出見込額を撤去までの期間（13年、14年及び20年）で均分した額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

	水 力 発 電 事 業	太 陽 光 発 電 事 業	合 計
営 業 収 益	千円 4,561,242	千円 184,200	千円 4,745,442

営 業 費 用	4,364,587	155,626	4,520,213
営 業 損 益	196,655	28,574	225,229
経 常 損 益	305,792	28,574	334,366
セグメント資産	32,167,222	407,443	32,574,665
セグメント負債	2,792,530	264,721	3,057,251
そ の 他 の 項 目			
他 会 計 繰 入 金	7,019		7,019
減 価 償 却 費	702,649	66,623	769,272
特 別 利 益			
特 別 損 失	2,000		2,000
有形固定資産及び 無形固定資産の 増 加 額	1,826,314	1,818	1,828,132

3 減損損失

(1) グループिंगの方法

電気事業に使用している固定資産については、水力発電事業及び太陽光発電事業ごとにキャッシュ・フローを生成していることから、この2つを資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	資 産 の 種 類	所 在 地
水 力 発 電 事 業	土 地 及 び 立 木	那賀郡那賀町音谷字滝倉344番3ほか28筆

(3) 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産グループについて、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を計上していない。

4 その他

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として122,964千円を支給するため、退職給付引当金122,964千円を使用する。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費を支給（支出）するため、賞与引当金57,312千円及び法定福利費引当金11,164千円を使用する。

(3) 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、水力発電所及び太陽光発電所の発電機の修繕費用として353,167千円を支出するため、特別修繕引当金353,167千円を使用する。

(4) 固定資産除却引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、水力発電所の固定資産除却費用として24,091千円を支出するため、固定資産除却引当金24,091千円を使用する。

令和 8 年度徳島県工業用水道事業会計補正予算（第 1 号）説明書

令和 8 年度徳島県工業用水道事業会計補正予算（第 1 号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
支 出

款	項	目	既 決 予 定 額 (千円)	補 正 予 定 額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 事 業 費 用	1 営 業 費 用		1,228,175	10,000	1,238,175	
			1,215,727	10,000	1,225,727	
		1 吉野川北岸工業用水道事業費	711,927	5,000	716,927	
		2 阿南工業用水道事業費	503,800	5,000	508,800	

令和8年度徳島県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,149
減価償却費	476,527
固定資産除却損	56,829
長期前受金戻入額	△69,100
退職給付引当金の増加	20,953
賞与引当金の増加	839
法定福利費引当金の増加	140
固定資産除却引当金の増加	66,392
受取利息及び配当金	△12,981
支払利息及び企業債取扱諸費	2,198
未収金・未収収益の減少	17,008
未払金・未払費用の減少	△148,937
小計	414,017
利息及び配当金の受取額	12,981
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△2,198
業務活動によるキャッシュ・フロー	424,800

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,134,949
有形固定資産の売却による収入	640

無形固定資産の取得による支出	△10,546
国庫補助金等の返還による支出	△124
国庫補助金等による収入	272,250
一般会計からの負担金による収入	<u>4,595</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,868,134

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△7,744
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	1,400,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	<u>△100,001</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,292,255

資金減少額	△151,079
資金期首残高	<u>3,100,657</u>
資金期末残高	2,949,578

令和8年度徳島県工業用水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		294,767
-------	--	---------

ロ 建 物	1,266,447	
-------	-----------	--

減 価 償 却 累 計 額	<u>△881,208</u>	385,239
---------------	-----------------	---------

ハ 構 築 物	15,907,871	
---------	------------	--

減 価 償 却 累 計 額	<u>△8,082,466</u>	7,825,405
---------------	-------------------	-----------

ニ 機 械 装 置	4,170,248	
-----------	-----------	--

減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,696,587</u>	1,473,661
---------------	-------------------	-----------

ホ 車 両 運 搬 具	55,334	
-------------	--------	--

減 価 償 却 累 計 額	<u>△52,592</u>	2,742
---------------	----------------	-------

ヘ 船 舶	379	
-------	-----	--

減 価 償 却 累 計 額	<u>△360</u>	19
---------------	-------------	----

ト 工 具 器 具 及 び 備 品	134,472	
-------------------	---------	--

減 価 償 却 累 計 額	<u>△85,521</u>	48,951
---------------	----------------	--------

チ 事 業 外 固 定 資 産		175
-----------------	--	-----

リ 建 設 仮 勘 定		<u>894,001</u>
-------------	--	----------------

有 形 固 定 資 産 合 計		10,924,960
-----------------	--	------------

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	17,952		
ロ 電 話 加 入 権	292		
ハ その他無形固定資産	<u>10,546</u>		
無形固定資産合計		28,790	
(3) 投資その他の資産			
イ その他投資	<u>72</u>		
投資その他の資産合計		<u>72</u>	
固定資産合計			10,953,822
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,949,578	
(2) 未 収 金		245,305	
(3) 貯 蔵 品		39,618	
(4) 前 払 費 用		<u>45</u>	
流動資産合計			<u>3,234,546</u>
資 産 合 計			<u>14,188,368</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>3,994,445</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		3,994,445	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	224,629		

ロ 修 繕 引 当 金	449,421		
ハ 固 定 資 産 除 却 引 当 金	<u>304,013</u>		
引 当 金 合 計		<u>978,063</u>	
固 定 負 債 合 計			4,972,508
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,633</u>		
企 業 債 合 計		5,633	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>99,998</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		99,998	
(3) 未 払 金		34,550	
(4) 未 払 費 用		10	
(5) 前 受 金		6,712	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	12,446		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>2,423</u>		
引 当 金 合 計		14,869	
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>6,619</u>	
流 動 負 債 合 計			168,391
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		3,990,972	

収 益 化 果 計 額

△2,308,282

繰 延 収 益 合 計

1,682,690

負 債 合 計

6,823,589

資 本 の 部

6 資 本 金

5,668,500

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

3,839

ロ 国 庫 補 助 金

29,191

ハ 工 事 負 担 金

65,587

資 本 剰 余 金 合 計

98,617

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

1,597,662

利 益 剰 余 金 合 計

1,597,662

剰 余 金 合 計

1,696,279

資 本 合 計

7,364,779

負 債 資 本 合 計

14,188,368

注 記

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 徳島県企業局財務規程第67条の規定により、移動平均法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 8～58年

機械及び装置 9～17年

器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異159,494千円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月

から3月までの4か月分)を計上している。

ハ 修繕引当金

旧地方公営企業会計の基準に基づき計上されていた修繕費用の支出に備えるための引当金について、改定後の地方公営企業会計基準に基づき経過措置を適用している。今後、旧地方公営企業法の基準に基づき、所要額を取崩し、その残額を計上することとしている。

ニ 固定資産除却引当金

設備等に係る撤去費用の支出に備えるため、支出見込額を撤去までの期間(14年)で均分した額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、吉野川北岸工業用水道事業及び阿南工業用水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度(自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)

	吉 野 川 北 岸 工 業 用 水 道 事 業	阿南工業用水道事業	合 計
営 業 収 益	千円 581,169	千円 535,869	千円 1,117,038
営 業 費 用	700,828	491,938	1,192,766
営 業 損 益	△119,659	43,931	△75,728
経 常 損 益	△79,262	83,411	4,149

セグメント資産	7,227,081	6,961,287	14,188,368
セグメント負債	3,102,363	3,721,226	6,823,589
その他の項目			
他会計繰入金	280	360	640
減価償却費	284,776	191,751	476,527
特別利益			
特別損失			
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	597,669	1,547,826	2,145,495

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

工業用水道事業に使用している固定資産については、吉野川北岸工業用水道事業及び阿南工業用水道事業ごとにキャッシュ・フローを生成していることから、この2つを資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	資 産 の 種 類	所 在 地
吉野川北岸工業用水道事業	土 地	板野郡北島町北村字大開3番2

用 途	資 産 の 種 類	所 在 地
阿 南 工 業 用 水 道 事 業	土 地	阿南市宝田町日の本201番 4

(3) 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産グループについて、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を計上していない。

4 その他

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として5,217千円を支給するため、退職給付引当金5,217千円を使用する。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費を支給（支出）するため、賞与引当金11,607千円及び法定福利費引当金2,283千円を使用する。

